

# 2023年度 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人 椋橋学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 棕橋学園（昭和56年7月25日法人設立）

代表者 理事長 川辺 浩之

住 所 豊中市庄本町1丁目2番4号

電 話 06-6332-3110

FAX 06-6332-3207

設置する学校

住 所 豊中市庄本町1丁目2番4号

名 称 庄本幼稚園

役 員 理事 6名 ・ 監事 2名

評議員 13名

理事会 4回開催

評議員会 4回開催

職 員 13名

## 2. 事業の概要

（ 庄本幼稚園 ）

《教育方針》

神社境内地、緑いっぱいの環境の中で集団生活を行うことにより、基本的な生活習慣を身につけ、思いやりのある、元気で素直な子どもを育てる。

《教育内容》

子ども達の可能性を求めて、ECC英会話レッスン、スイミング教室、ヒップホップダンスなどを正課とし、勉強・音楽・運動をバランスよく保育に採り入れている。少人数の園ならではの目の行き届いた教育・指導を行い、異年齢間の遊びや行事により、集団生活のルールと思いやりの心を育てる。

《園児数》

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	1	25	1	35	1	35	3	95
2022年度	1	22	1	26	1	23	3	71
2023年度	1	14	1	21	1	26	3	61
2024年度	1	26	1	15	1	21	3	62

《保育時間》

月～金曜日

午前9時～午後3時

《納付金等毎月の費用》

保育料	年額308,400円(12分割均等納付) (月額25,700円 幼児教育無償化により保護者負担なし)
消耗用品代	月額1,000円(絵本代含む)
暖房費	年額2,000円(12月にまとめて納入)
プール代	1回680円×週1回×3~4週/月
バス遠足代	1回700~1,000円程度(年2回)
給食費	1食300円×週5回×3~4週/月
スクールバス	月額2,600円(片道1,300円)
保護者会費	月額1,000円

《入園時の費用》

入園料	60,000円
施設設備費	10,000円

《預かり保育の内容及び費用》

平日	午前8時~保育開始時・保育終了時~午後7時	
	午前8時~保育開始時	200円/回
	保育終了時~午後5時	400円/回(月極め 6,400円)
	保育終了時~午後6時	600円/回(月極め 9,000円)
	保育終了時~午後7時	800円/回(月極め12,000円)

土曜日・園が定めた休園日・春休み・冬休み(年末年始除く)	午前8時~午後7時	
	午前8時~午前8時30分	200円/回
	午前8時30分~正午	600円/回
	午前8時30分~午後3時	1,100円/回
	午前8時30分~午後5時	1,500円/回
	午前8時30分~午後6時	1,700円/回
	午前8時30分~午後7時	1,900円/回

夏休み平日	午前8時00分~午後7時(お盆を除く)	
	午前8時~午前8時30分	200円/回
	午前8時30分~正午	300円/回
	(午前中のみ月極め 7月1,000円、8月2,000円)	
	正午~午後3時	300円/回
	正午~午後5時	600円/回
	午前8時30分~午後3時	1,100円/回
	午前8時30分~午後5時	1,500円/回
	午前8時30分~午後6時	1,700円/回

午前8時30分～午後7時 1,900円/回

#### 《主な行事》

春の親子遠足、個人懇談、保育参観、七夕まつり、一泊保育、大運動会、秋の遠足、草木あそび、おもちつき、クリスマス、作品展、なわとび大会、カルタ大会、おゆうぎ会、ひなまつり、野菜作り等

#### 《未就園児事業実施状況》

二歳児クラス（満二歳より入会のプレ幼稚園クラス）  
毎日コースと週二日コースの選択  
保育所と同じ保育士配置構成

#### 《施設関係》

園地面積 1,231㎡ 運動場面積 513㎡

#### 《設備関係》

アンプ、ワイレスマイクユニット、防犯カメラ、パソコン、送迎バス降車警報装置購入

#### 《借入金関係》

北おおさか信用金庫からの借入（グラウンド整備工事資金）を一部返済した。

#### 《その他修繕等》

なし

#### 《事業報告》

能登半島地震のインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。そのため、当園でも災害への対応を常に意識し、災害時の対応について確認し、訓練を行うこととする。

また、2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、国立社会保障・人口問題研究所からは、将来人口の警鐘が繰り返し発信されている。このような中、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかない、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。

園児募集については、預かり時間を重視するのか、英語教育等特色ある教育内容を重視するのか、無償化の範囲だけの納付金とするのか等、地域事情や保護者のニーズを踏まえた上で当園の特徴を最大限浸透させ、ポイントを絞った募集を図ることを思考しなくてはならず、更に、早い段階からの園児の獲得が一層重要になっているので、園の運営状況を検討し進めることとする。また、ホームページは保護者が園の情報を得る第一

の場所であるため、ホームページの充実と時代に合った丁寧な情報発信を検討して進めることとする。

教職員採用についても厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、クラス運営に支障がでないよう慎重に対応し、教職員組織を安定させることに傾注している。

また、2025年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予定している。当園は、私学助成を継続して園を運営している。

財務状況については、事業活動収支計算書での教育活動収入計が58,095千円（前年度58,023千円）、教育活動支出計54,925千円（前年度54,253千円）、教育活動収支差額3,170千円（前年度3,770千円）、経常収支差額比率5.39%（前年度6.42%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、67.22%（前年度63.33%）となった。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

### 3. 財務状況

別紙参照